



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日  
上場取引所 東

上場会社名 NTT株式会社  
コード番号 6472 URL <https://www.ntn.co.jp>  
代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 鶴飼 英一  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO (氏名) 十河 哲也 TEL 06-6443-5001  
四半期報告書提出予定日 2022年11月4日 配当支払開始予定日 2022年12月1日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	371,702	21.6	3,860	140.0	3,593	111.1	△1,633	—
2022年3月期第2四半期	305,796	27.8	1,608	—	1,702	—	△1,048	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 21,109百万円 (707.4%) 2022年3月期第2四半期 2,614百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△3.08	—
2022年3月期第2四半期	△1.97	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	886,071	237,400	24.5
2022年3月期	855,483	216,425	23.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 217,286百万円 2022年3月期 197,850百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	2.50	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	770,000	19.9	26,000	277.9	23,000	237.5	12,000	63.5	22.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

本日（2022年10月31日）公表した「2023年3月期 第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	532,463,527株	2022年3月期	532,463,527株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,567,298株	2022年3月期	1,599,787株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	530,879,967株	2022年3月期2Q	531,081,819株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(四半期連結損益計算書)	P. 6
(四半期連結包括利益計算書)	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(四半期連結貸借対照表関係)	P. 9
(四半期連結損益計算書関係)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10
3. 補足情報	P. 11
(1) 説明資料	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)における世界経済は、段階的に経済活動の正常化が進んだことで、景気は持ち直しの動きがみられました。日本経済については、原材料価格の上昇に伴い消費者物価は上昇しているものの、個人消費は緩やかに持ち直しました。海外においても、米国経済、欧州経済、アジア他のその他新興国経済、中国経済で持ち直しの動きがみられました。一方、世界的な半導体不足やサプライチェーンの混乱、ウクライナ情勢やエネルギー情勢などの影響、また世界的な金融引き締め等がある中、世界経済は不透明な状況が続きました。

かかる状況下、2021年4月から開始した中期経営計画「DRIVE NTN100」Phase 2で掲げた諸施策を着実に実行し、事業構造の変革(Transformation)を加速すると共に、財務体質・組織体制を強化し、経営環境の変化にシなやかに対応できる企業体質の構築を目指します。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、371,702百万円(前年同期比21.6%増)となりました。損益につきましては、現時点では欧米の自動車市場向けを中心に売価転嫁より鋼材価格上昇や固定費の増加などが先行しておりますが、規模や為替の影響などにより営業利益は3,860百万円(前年同期比140.0%増)、経常利益は3,593百万円(前年同期比111.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,633百万円(前年同期は1,048百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

#### ①日本

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けや工作機械向けなどで増加し、自動車市場向けは客先需要の回復などにより増加しました。全体としては、売上高は177,856百万円(前年同期比14.4%増)となりました。セグメント損益は鋼材価格の上昇や固定費の増加などはありましたが、売価転嫁や規模、為替の影響などにより7,839百万円のセグメント利益(前年同期比287.1%増)となりました。

#### ②米州

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加し、自動車補修向けで減少しました。産業機械市場向けは建設機械向けなどで増加し、自動車市場向けは客先需要の回復などにより増加しました。全体としては、売上高は117,110百万円(前年同期比39.0%増)となりました。セグメント損益は規模の影響などはありましたが、現時点では売価転嫁より鋼材価格上昇や固定費の増加などが先行しており、5,372百万円のセグメント損失(前年同期は4,034百万円のセグメント損失)となりました。

#### ③欧州

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加し、自動車補修向けで減少しました。産業機械市場向けは航空機向けや農業機械向けなどで増加し、自動車市場向けは客先需要の回復などにより増加しました。全体としては、ウクライナ情勢の影響等はありませんでしたが、売上高は79,860百万円(前年同期比13.3%増)となりました。セグメント損益は規模の影響などはありましたが、現時点では売価転嫁より鋼材価格上昇や固定費の増加などが先行しており、2,291百万円のセグメント損失(前年同期は1,191百万円のセグメント損失)となりました。

#### ④アジア他

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けなどで減少し、自動車市場向けは客先需要の回復などにより増加しました。全体としては、83,009百万円(前年同期比20.8%増)となり、セグメント損益は中国の都市封鎖に伴う操業停止や稼働率低下などの影響などにより、6,787百万円のセグメント利益(前年同期比2.9%減)となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

#### ①補修市場向け

客先需要の拡大などにより、売上高は65,892百万円(前年同期比21.8%増)となりました。営業損益は鋼材価格の上昇や固定費の増加などはありましたが、売価転嫁や規模、為替の影響などにより9,964百万円の営業利益(前年同期比45.1%増)となりました。

#### ②産業機械市場向け

建設機械向けや農業機械向けの増加などにより、売上高は69,082百万円(前年同期比13.1%増)となりました。営業損益は鋼材価格の上昇や固定費の増加などはありましたが、売価転嫁や規模、為替の影響などにより2,691百万円の営業利益(前年同期比94.3%増)となりました。

## ③自動車市場向け

客先需要の回復などにより、売上高は236,726百万円（前年同期比24.2%増）となりました。営業損益は規模や為替の影響などはありませんでしたが、現時点では売価転嫁より鋼材価格上昇や固定費の増加などが先行しており、8,795百万円の営業損失（前年同期は6,646百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は前連結会計年度末に比べ21,408百万円（4.2%）増加し、533,439百万円となりました。これは主に商品及び製品の増加12,478百万円、原材料及び貯蔵品の増加10,744百万円によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ9,181百万円（2.7%）増加し、352,632百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加10,171百万円、無形固定資産の減少1,581百万円によります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ30,588百万円（3.6%）増加し、886,071百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ53,072百万円（16.5%）増加し、374,277百万円となりました。これは主に短期借入金の増加32,709百万円、未払費用などのその他の増加9,503百万円、支払手形及び買掛金の増加7,171百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ43,460百万円（13.7%）減少し、274,393百万円となりました。これは主に長期借入金の減少43,770百万円によります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ9,612百万円（1.5%）増加し、648,670百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ20,975百万円（9.7%）増加し、237,400百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加21,233百万円によります。

## (キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は23,018百万円（前年同期比12,889百万円、127.2%の増加）となりました。主な内訳は減価償却費20,927百万円、売上債権の減少額10,774百万円、仕入債務の増加額7,415百万円の収入に対して、棚卸資産の増加額16,670百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は9,470百万円（前年同期比447百万円、5.0%の増加）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出8,803百万円、無形固定資産の取得による支出2,357百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は24,998百万円（前年同期比2,214百万円、9.7%の増加）となりました。主な内訳は短期借入金の減少額19,875百万円であります。

これらの増減に換算差額4,136百万円を算入しました結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は114,147百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,313百万円（6.0%）の減少となりました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	128,644	120,919
受取手形及び売掛金	125,507	122,853
電子記録債権	6,491	6,099
商品及び製品	105,514	117,992
仕掛品	55,939	65,451
原材料及び貯蔵品	53,389	64,133
短期貸付金	57	41
その他	37,533	36,959
貸倒引当金	△1,045	△1,012
流動資産合計	512,031	533,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	87,955	92,604
機械装置及び運搬具（純額）	122,607	125,994
その他（純額）	55,234	57,369
有形固定資産合計	265,797	275,968
無形固定資産		
のれん	1,983	1,875
その他	42,046	40,572
無形固定資産合計	44,029	42,448
投資その他の資産		
投資有価証券	24,679	25,885
繰延税金資産	3,495	1,831
退職給付に係る資産	1,555	2,442
その他	4,094	4,266
貸倒引当金	△200	△210
投資その他の資産合計	33,624	34,215
固定資産合計	343,451	352,632
資産合計	855,483	886,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,033	68,204
電子記録債務	60,881	64,403
短期借入金	134,229	166,938
未払法人税等	4,544	4,683
役員賞与引当金	29	58
その他	60,486	69,989
流動負債合計	321,205	374,277
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	179,802	136,032
製品補償引当金	408	478
退職給付に係る負債	36,852	37,242
その他	20,790	20,640
固定負債合計	317,853	274,393
負債合計	639,058	648,670
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,970	67,970
利益剰余金	60,127	58,493
自己株式	△866	△856
株主資本合計	181,578	179,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,044	933
為替換算調整勘定	16,025	37,258
退職給付に係る調整累計額	△797	△859
その他の包括利益累計額合計	16,272	37,331
非支配株主持分	18,574	20,114
純資産合計	216,425	237,400
負債純資産合計	855,483	886,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	305,796	371,702
売上原価	254,825	313,090
売上総利益	50,970	58,611
販売費及び一般管理費	49,362	54,751
営業利益	1,608	3,860
営業外収益		
受取利息	435	417
受取配当金	390	201
持分法による投資利益	497	712
デリバティブ評価益	956	—
為替差益	—	1,333
その他	1,525	1,338
営業外収益合計	3,805	4,003
営業外費用		
支払利息	2,187	2,514
為替差損	465	—
その他	1,058	1,756
営業外費用合計	3,711	4,270
経常利益	1,702	3,593
特別損失		
独占禁止法関連損失	※ 98	—
特別損失合計	98	—
税金等調整前四半期純利益	1,603	3,593
法人税等	1,881	4,397
四半期純損失(△)	△277	△804
非支配株主に帰属する四半期純利益	770	829
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,048	△1,633



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△277	△804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△111
為替換算調整勘定	1,446	20,109
退職給付に係る調整額	456	△44
持分法適用会社に対する持分相当額	980	1,959
その他の包括利益合計	2,891	21,913
四半期包括利益	2,614	21,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,504	19,425
非支配株主に係る四半期包括利益	1,110	1,683

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,603	3,593
減価償却費	18,459	20,927
のれん償却額	53	107
独占禁止法関連損失	98	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	△83
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	29
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△689	69
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,344	381
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△886
受取利息及び受取配当金	△825	△618
支払利息	2,187	2,514
為替換算調整差額/為替差損益 (△は益)	519	△5,656
デリバティブ評価損益 (△は益)	△956	722
持分法による投資損益 (△は益)	△497	△712
売上債権の増減額 (△は増加)	12,541	10,774
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22,816	△16,670
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,114	7,415
その他	4,346	5,270
小計	12,264	27,177
利息及び配当金の受取額	1,110	1,376
利息の支払額	△2,184	△2,473
独占禁止法関連支払額	△192	—
法人税等の支払額	△868	△3,061
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,129</b>	<b>23,018</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△988	△2,150
定期預金の払戻による収入	237	2,994
有形固定資産の取得による支出	△7,260	△8,803
無形固定資産の取得による支出	△2,748	△2,357
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,200	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	16	21
その他	519	824
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,023</b>	<b>△9,470</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,903	△19,875
長期借入れによる収入	6,967	39
長期借入金の返済による支出	△25,654	△3,766
リース債務の返済による支出	△988	△1,261
その他	△205	△133
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△22,784</b>	<b>△24,998</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	4,136
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△21,769</b>	<b>△7,313</b>
現金及び現金同等物の期首残高	147,249	121,460
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>125,479</b>	<b>114,147</b>

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務等

(保証等)

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
PT. Astra NTN Driveshaft Indonesia	707 百万円	881 百万円

(訴訟等)

(1) 当社及び欧州の連結子会社2社は、仏国リヨン商業裁判所 (Tribunal de Commerce de Lyon) において Renault S.A. 及び同社のグループ会社計15社 (以下、「ルノー」) より損害賠償額6,670万ユーロ (暫定額) を支払うよう求める訴訟の提起を受けております。なお、ルノーは損害賠償請求額を、2020年12月に3,250万ユーロ (暫定額) に変更し、2022年4月に5,830万ユーロ (暫定額) に変更しました。

この訴訟は、2014年3月19日付の欧州委員会決定の対象となった欧州競争法違反行為に関連して、ルノーが損害を被ったとして提起されたものです。

(2) 当社グループは、独占禁止法違反行為に関連して、今後、損害賠償請求を受ける可能性があり、これらの請求に対して適切に対処してまいります。なお、その結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることは困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 当社は、各国当局による独占禁止法違反に関する調査等に関連して、一部顧客と損害賠償に関する協議を行ってまいりましたが、交渉の長期化が当社の事業に与える影響等を総合的に勘案した結果、早期に友好的に解決することが両当事者の総合的利益に適うと判断し、和解金を支払うことを決定いたしました。これらの和解に伴い、前第2四半期連結結果計期間において98百万円を独占禁止法関連損失として特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染拡大にかかる会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

## (セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	89,180	83,740	68,235	64,639	305,796	—	305,796
セグメント間の内部売上高又は 振替高	66,350	491	2,273	4,080	73,194	(73,194)	—
計	155,530	84,231	70,508	68,719	378,991	(73,194)	305,796
セグメント利益(営業利益又は営業 損失(△))	2,025	△4,034	△1,191	6,987	3,786	(2,178)	1,608

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米  
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等  
 アジア他: 中国、タイ、インド等

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間末に行われた平鍛造株式会社との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算定された金額でありましたが、第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額が暫定的に算定した1,667百万円から2,143百万円に変動しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	99,134	116,447	77,224	78,895	371,702	—	371,702
セグメント間の内部売上高又は 振替高	78,722	663	2,635	4,113	86,135	(86,135)	—
計	177,856	117,110	79,860	83,009	457,837	(86,135)	371,702
セグメント利益(営業利益又は営業 損失(△))	7,839	△5,372	△2,291	6,787	6,961	(3,101)	3,860

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米  
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等  
 アジア他: 中国、タイ、インド等

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報  
(1) 説明資料

(単位：百万円)

		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
		第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	
連結経営成績 (下段：売上高比率)	売上高	239,221 100.0%	562,847 100.0%	305,796 100.0%	642,023 100.0%	371,702 100.0%	
	営業利益	△ 12,323 △5.2%	△ 3,138 △0.6%	1,608 0.5%	6,880 1.1%	3,860 1.0%	
	経常利益	△ 13,426 △5.6%	△ 5,742 △1.0%	1,702 0.6%	6,815 1.1%	3,593 1.0%	
	特別損益	532 0.2%	4,486 0.8%	△ 98 △0.0%	10,804 1.7%	— —	
	親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 14,413 △6.0%	△ 11,641 △2.1%	△ 1,048 △0.3%	7,341 1.1%	△ 1,633 △0.4%	
地域別売上高 (下段：売上高構成比率)	日本	69,019 28.9%	162,814 28.9%	86,369 28.2%	180,756 28.2%	95,517 25.7%	
	米州	60,828 25.4%	144,431 25.7%	85,302 27.9%	181,214 28.2%	118,570 31.9%	
	欧州	48,237 20.2%	117,235 20.8%	62,096 20.3%	127,056 19.8%	71,980 19.4%	
	アジア他	61,136 25.6%	138,365 24.6%	72,027 23.6%	152,996 23.8%	85,632 23.0%	
	合計	239,221 100.0%	562,847 100.0%	305,796 100.0%	642,023 100.0%	371,702 100.0%	
所在地別売上高・営業利益	日本	売上高	113,760	266,971	155,530	321,115	177,856
		営業利益	△ 10,682	△ 10,792	2,025	7,621	7,839
		営業利益率	△9.4%	△4.0%	1.3%	2.4%	4.4%
	米州	売上高	60,242	142,934	84,231	178,643	117,110
		営業利益	△ 3,444	△ 2,803	△ 4,034	△ 7,427	△ 5,372
		営業利益率	△5.7%	△2.0%	△4.8%	△4.2%	△4.6%
	欧州	売上高	53,186	129,197	70,508	143,447	79,860
		営業利益	△ 3,195	△ 2,427	△ 1,191	△ 4,265	△ 2,291
		営業利益率	△6.0%	△1.9%	△1.7%	△3.0%	△2.9%
	アジア他	売上高	58,780	133,419	68,719	147,310	83,009
		営業利益	3,998	12,305	6,987	14,090	6,787
		営業利益率	6.8%	9.2%	10.2%	9.6%	8.2%
消去	売上高	△ 46,748	△ 109,676	△ 73,194	△ 148,493	△ 86,135	
	営業利益	1,000	579	△ 2,178	△ 3,139	△ 3,101	
合計	売上高	239,221	562,847	305,796	642,023	371,702	
	営業利益	△ 12,323	△ 3,138	1,608	6,880	3,860	
	営業利益率	△5.2%	△0.6%	0.5%	1.1%	1.0%	

(単位：百万円)

			2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期
			第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間	通期	第2四半期 累計期間
事業形態別売上高・営業利益	補修	売上高	42,863	91,492	54,088	112,196	65,892
		営業利益	2,270	8,904	6,869	14,668	9,964
		営業利益率	5.3%	9.7%	12.7%	13.1%	15.1%
	産業機械	売上高	46,874	101,853	61,090	126,104	69,082
		営業利益	△1,363	354	1,385	4,074	2,691
		営業利益率	△2.9%	0.3%	2.3%	3.2%	3.9%
	自動車	売上高	149,483	369,501	190,616	403,722	236,726
		営業利益	△13,230	△12,397	△6,646	△11,862	△8,795
		営業利益率	△8.9%	△3.4%	△3.5%	△2.9%	△3.7%
	合計	売上高	239,221	562,847	305,796	642,023	371,702
		営業利益	△12,323	△3,138	1,608	6,880	3,860
		営業利益率	△5.2%	△0.6%	0.5%	1.1%	1.0%
設備投資・償却費	設備投資		13,509	23,817	8,098	19,809	9,506
	減価償却費	国内	5,989	12,875	7,064	14,698	8,219
		海外	11,193	22,602	11,394	23,200	12,707
	合計		17,182	35,478	18,459	37,898	20,927
研究開発費			8,537	17,485	8,651	17,444	9,200
研究開発費／売上高比率			3.6%	3.1%	2.8%	2.7%	2.5%
棚卸資産			174,993	176,847	201,507	214,843	247,578
棚卸資産回転率			2.7回	3.2回	3.0回	3.0回	3.0回
有利子負債	借入金		367,138	342,803	322,418	314,031	302,970
	社債		30,000	80,000	80,000	80,000	80,000
	合計		397,138	422,803	402,418	394,031	382,970
主要経営指標	総資産経常利益率		△3.6%	△0.7%	0.4%	0.8%	0.8%
	総資産当期純利益率		△3.8%	△1.5%	△0.3%	0.9%	△0.4%
	自己資本当期純利益率		△19.0%	△7.1%	△1.2%	4.0%	△1.6%
	自己資本比率		19.6%	20.4%	20.8%	23.1%	24.5%
	1株当たり純資産		277.24円	321.04円	323.90円	372.70円	409.28円
	1株当たり当期純利益		△27.14円	△21.92円	△1.97円	13.83円	△3.08円
人員	国内(人)		8,833	8,735	8,737	8,579	8,570
	海外(人)		14,712	14,557	14,502	14,804	14,813
	合計(人)		23,545	23,292	23,239	23,383	23,383
為替レート	平均	ドル(円)	106.85	106.01	109.76	112.34	133.94
		ユーロ(円)	121.23	123.66	130.84	130.53	138.70
	期末	ドル(円)	105.66	110.36	111.97	121.89	144.47
		ユーロ(円)	124.06	129.32	129.85	136.01	141.84